

平成29年7月25日

## 平成29年度普通交付税及び地方特例交付金決定額等について

### I 普通交付税

#### 1. 普通交付税決定額(全国)

(単位:億円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度伸率
道 府 県 分	(104, 699)	(107, 295)	(▲2. 4)
	82, 524	85, 593	▲3. 6
市 町 村 分	(89, 254)	(87, 568)	(1. 9)
	70, 977	71, 390	▲0. 6
合 計	(193, 953)	(194, 863)	(▲0. 5)
	153, 501	156, 983	▲2. 2

※( )は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

#### 2. 本県分

##### (1) 交付決定額 (臨時財政対策債を加えた額)

県 分 2,142億 878万1千円 (2,441億 957万円)

市町村分 1,791億7,114万7千円 (1,994億4,755万1千円)

##### (2) 対前年度比較

ア 県分の交付決定額は、前年度に比べ41億1,389万円(▲1.9%)の減となった。

交付決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額は、前年度に比べ43億4,497万8千円(▲1.7%)の減となった。

イ 市町村分の交付決定額は、前年度に比べ49億919万6千円(▲2.7%)の減となった。

六ヶ所村は平成8年度から引き続き不交付団体となっている。

実質的な地方交付税額(交付団体ベース)は、前年度に比べ38億8,584万8千円(▲1.9%)の減となった。

(市町村別の額は別紙1・2のとおり。)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	差引増減	伸率
県 分	(244, 109, 570)	(248, 454, 548)	(▲4, 344, 978)	(▲1. 7)
	214, 208, 781	218, 322, 671	▲4, 113, 890	▲1. 9
市町村分	(199, 447, 551)	(203, 333, 399)	(▲3, 885, 848)	(▲1. 9)
	179, 171, 147	184, 080, 343	▲4, 909, 196	▲2. 7
合 計	(443, 557, 121)	(451, 787, 947)	(▲8, 230, 826)	(▲1. 8)
	393, 379, 928	402, 403, 014	▲9, 023, 086	▲2. 2

※( )は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

## II 臨時財政対策債発行可能額

### 1. 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、平成29年度から平成31年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの(平成13年度から平成28年度の間においても同様に発行)。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。

### 2. 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

各地方公共団体の財源不足額を基礎として、財政力を考慮し算出している。

### 3. 臨時財政対策債発行可能額(全国)

(単位:億円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度伸率
都道府県分	22,175	21,701	2.2
市町村分	18,278	16,179	13.0
合計	40,452	37,880	6.8

### 4. 本県分

県分 299億 78万9千円

市町村分 202億 7,640万4千円(市町村別発行可能額は別紙3のとおり)

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	差引増減	伸率
県分	29,900,789	30,131,877	▲231,088	▲0.8
市町村分	20,276,404	19,253,056	1,023,348	5.3
合計	50,177,193	49,384,933	792,260	1.6

### Ⅲ 地方特例交付金

#### 1. 地方特例交付金の概要

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定するもの。

#### 2. 地方特例交付金交付決定額(全国)

(単位:億円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度伸率
都道府県	473	493	▲4.2
市町村	855	740	15.6
合 計	1,328	1,233	7.7

#### 3. 本県分

県 分 地方特例交付金: 3億7,404万3千円

市町村分 地方特例交付金: 5億6,106万6千円 (市町村別決定額は別紙4のとおり)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	差引増減	伸率
県 分	374,043	329,682	44,361	13.5
市町村分	561,066	494,479	66,587	13.5
合 計	935,109	824,161	110,948	13.5

※ 上記交付金は、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。